

野村継続増配日本株

運用報告書(全体版)

第15期（決算日2024年1月12日）

作成対象期間（2023年7月13日～2024年1月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年6月20日から2026年7月13日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、個別銘柄の流動性および収益性等を勘案して選定した銘柄の中から、継続増配を行なっている企業の株式に投資することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金 分配 込み	騰落 率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期(2022年1月12日)	15,961	10	1.5	3,222.42	4.4	98.6	—	844
12期(2022年7月12日)	15,466	10	△ 3.0	3,047.53	△ 5.4	98.8	—	794
13期(2023年1月12日)	16,352	10	5.8	3,128.26	2.6	98.0	—	818
14期(2023年7月12日)	19,392	10	18.7	3,693.41	18.1	98.9	—	942
15期(2024年1月12日)	22,170	10	14.4	4,192.51	13.5	99.2	—	1,089

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

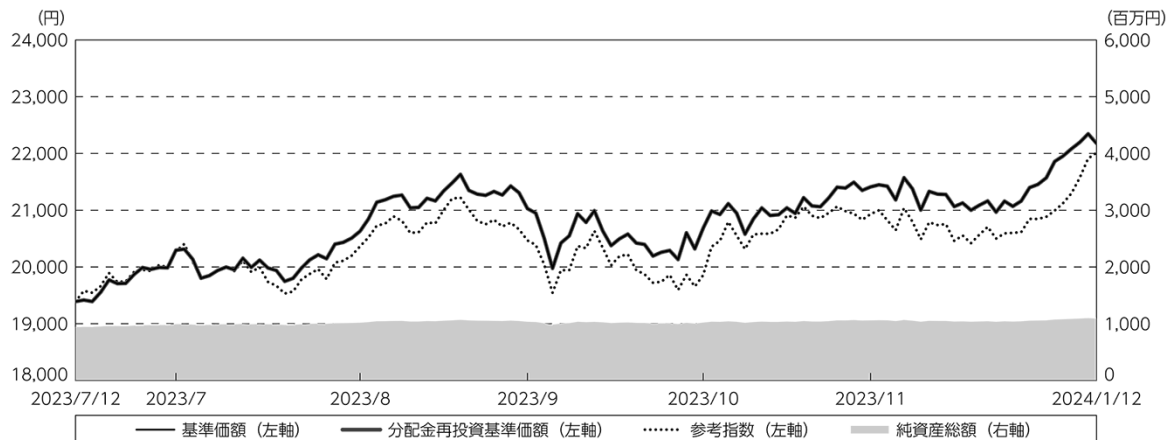
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2023年7月12日	円 19,392	% —	3,693.41	% —	% 98.9	% —
7月末	20,295	4.7	3,861.80	4.6	98.2	—
8月末	20,630	6.4	3,878.51	5.0	96.2	—
9月末	21,029	8.4	3,898.26	5.5	95.9	—
10月末	20,684	6.7	3,781.64	2.4	96.7	—
11月末	21,411	10.4	3,986.65	7.9	97.1	—
12月末	21,571	11.2	3,977.63	7.7	99.1	—
(期末) 2024年1月12日	22,180	14.4	4,192.51	13.5	99.2	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：19,392円

期末：22,170円 (既払分配金(税込み)：10円)

騰落率：14.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年7月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。参考指数は、作成期首(2023年7月12日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2023年9月中旬)

- (上昇) 植田日銀総裁の発言を受けて金融政策修正観測が後退したことが好感されたこと。
- (上昇) 為替が円安米ドル高に転じ企業決算への期待が高まったこと。
- (下落) 大手格付け機関による米国債の格下げなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- (下落) 中国の大手不動産会社の経営不安などを受け、世界経済への懸念が高まったこと。
- (上昇) 円安米ドル高進行を追い風に輸出企業の業績改善期待が高まったことや、原油高から石油関連株などが上昇したこと。
- (上昇) 岸田文雄首相による内閣改造・自民党役員人事を受けて政策期待が高まったこと。

(2023年9月下旬～期末)

- (下落) 機関投資家のリバランス（資産の再配分）による株式売却などの需給悪化が懸念されたこと。
- (下落) 中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避の動きや、原油価格の上昇による強いインフレ圧力が継続することへの懸念が下押し要因となったこと。
- (上昇) 7-9月期の企業決算が総じて堅調な結果となったこと。
- (上昇) 米長期金利が低下したことなどを受けて半導体関連株などが大きく上昇したこと。
- (下落) 為替市場が円高に動いたことで輸出関連株を中心に軟調な展開となったこと。
- (下落) 内閣の一部閣僚交代などにより国内政治の先行き不透明感が強まったこと。
- (上昇) 米ハイテク関連株が上昇したことをうけて日本株市場でも半導体関連株が上昇したこと。
- (上昇) 日経平均株価が33年11ヵ月ぶりの高値を付けたこと。

○投資環境**・日本株式市場**

7月中旬には植田日銀総裁の発言を受けて金融政策修正観測が後退したことなどから上昇しました。8月に入り、大手格付け機関による米国債の格下げなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、中国の大手不動産会社の経営不安などを受け、世界経済への懸念が高まり軟調な展開になりました。8月下旬からは、円安米ドル高進行を追い風に輸出企業の業績改善期待が高まったことや、原油高から石油関連株などが物色されたことから、上昇しました。9月下旬にかけては、機関投資家のリバランス（資産の再配分）による株式売却などの需給悪化や、予算不足による米政府機関閉鎖への懸念が高まったことなどが株価の押し下げ材料となり、TOPIXは月間で9ヵ月ぶりの下落となりました。10月は、中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避の動きや原油価格の上昇による強いインフレ圧力が継続することへの懸念から下落しました。11月は、7-9月期の企業決算が総じて堅調な結果となったことを受け上昇しました。12月は為替市場が円高に動いたことで輸出関連株を中心に軟調な展開となりました。2024年1月に入り、国内外の投資家の積極的な資金流入にとともに株式市場は上昇し、日経平均株価は33年11ヵ月ぶりの高値を付けました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は99.2%としました。

・期中の主な動き

- (1) 長期にわたり安定した配当を実現し、将来も継続増配が期待できる企業を選別し投資を行ないました。継続増配企業の特徴は、過去の金融危機に代表される世界的な景気後退期においても、株主還元姿勢を崩すことなく配当継続を実施してきたことです。短期的な業績の浮き沈みは業種を問わず起こりますが、配当が継続可能な強固な財務基盤を有し、高い株主還元姿勢の企業は、不透明な株式市場環境下においても注目されると考えており、そのような継続増配企業に投資を行ないました。
- (2) 予想配当金が無配または前期比減配となった銘柄や、業績見通しが赤字転落となった銘柄、継続増配の条件を満たさなくなった銘柄、配当の継続性、増配余力が低下した銘柄、株価上昇により配当利回りが低下した銘柄などを適宜入れ替えました。

・期末の状況

<市場の平均と比べ、多めに投資している主な業種>

卸売業、その他金融業、建設業など

<市場の平均と比べ、少なめに投資している主な業種>

電気機器、輸送用機器、情報・通信業など

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）が13.5%上昇したのに対し、基準価額（分配金再投資）は14.4%上昇しました。

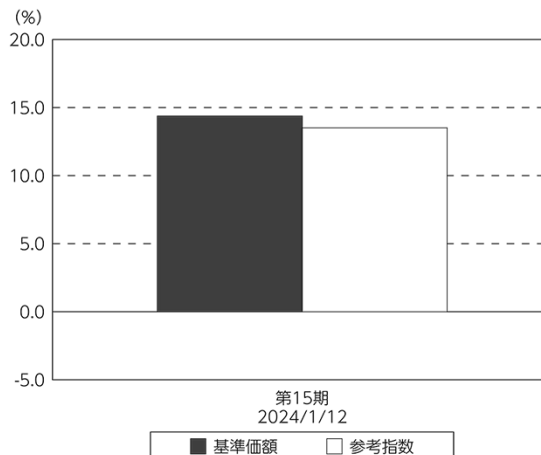
（主なプラス要因）

- ①市場平均と比べ多めに投資している建設業、その他金融業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ高かったことや、市場平均と比べ少なめに投資している電気機器、情報・通信業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ低かったこと。
- ②個別銘柄では、建設技術研究所、フクダ電子、パソナグループ、三栄建築設計、ノジマなどの騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ高かったこと。

（主なマイナス要因）

- ①非保有であった輸送用機器、海運業、証券・商品先物取引業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ高かったことや、市場平均と比べ多めに投資している化学の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ低かったこと。
- ②個別銘柄では、大紀アルミニウム工業所、ベルーナ、キャリアリンク、クミアイ化学工業、グローブライドなどの騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ低かったこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎分配金

分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配するという方針に基づき次の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第15期
	2023年7月13日～ 2024年1月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.045%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,169

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は堅調な動きが継続しています。12月調査の日銀短観における業況判断は、製造業、非製造業ともに改善しました。雇用関連の統計では全産業ともに人手不足感が一段と強まっています。法人企業統計による経常利益は増益率、実額ともに高水準であり、2024年の春闘では2023年を上回る賃金上昇となる可能性が高まっています。早期利上げ期待が高まる中で開催された12月の日銀金融政策決定会合では、現状の金融政策維持が決定されました。日銀の状況見極めは慎重なスタンスと思われ、注目されるマイナス金利解除は、市場予想の2024年4月から年後半へとずれ込む可能性があると考えています。当社では、日本の実質GDP(国内総生産)成長率を2023年は前年比+2.0%、2024年は同+0.5%と予想しています。

・投資方針

- (1) 長期にわたり安定した配当を実現し、将来も継続増配が期待できる企業を選別し投資を行いません。
- (2) 継続増配企業の中から配当利回り水準、配当の継続性、増配の可能性などを勘案して組み入れ銘柄および投資比率を決定します。
- (3) 株式組入比率は原則として高位を維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年7月13日～2024年1月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 168	% 0.802	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(81)	(0.387)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(81)	(0.387)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.018	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.018)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	172	0.822	
期中の平均基準価額は、20,936円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

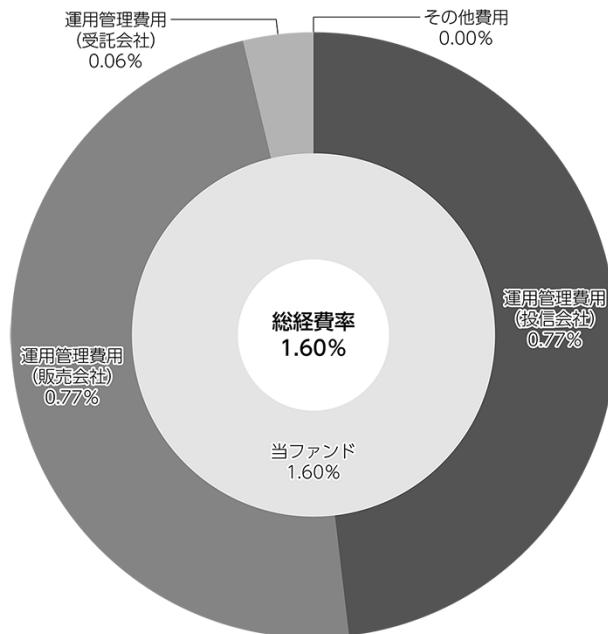
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年7月13日～2024年1月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		154	278,653	124	261,207
		(7)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年7月13日～2024年1月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	539,860千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,001,389千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.53

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月13日～2024年1月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 75	% 27.0		百万円 152	% 58.2	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	189千円
うち利害関係人への支払額 (B)	110千円
(B) / (A)	58.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年1月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (9.8%)			
ミライト・ワン	5.6	5.6	10,721
コムシスホールディングス	2	—	—
高松コンストラクショングループ	3.2	2.8	8,022
鹿島建設	4.9	—	—
矢作建設工業	—	6.6	9,213
新日本建設	7.7	10	11,830
住友林業	3	—	—
大和ハウス工業	3.5	2.8	12,748
積水ハウス	2.8	2.8	9,273
関電工	9.5	8.3	11,537
住友電設	2.5	3	8,376
エクシオグループ	2.2	—	—
新日本空調	3	3	7,398
九電工	2	1.6	8,276
明星工業	—	8	8,744
インフロンア・ホールディングス	5.1	—	—
パルプ・紙 (1.0%)			
レンゴー	10.6	11.7	11,189
化学 (8.5%)			
住友精化	2.2	2	10,480
日本曹達	1.6	1.4	7,924
東ソー	5.2	5.2	10,043
エア・ウォーター	4.8	6.3	12,348
三菱瓦斯化学	4.8	4.3	10,309
UBE	4.6	4.6	10,948
積水樹脂	3.6	3.6	8,913
リケンテクノス	12.5	11.3	9,559
綜研化学	3	4.5	11,758
クミアイ化学工業	8.5	—	—
医薬品 (0.9%)			
ダイト	3.2	5.3	10,048
石油・石炭製品 (—%)			
ニチレキ	5.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (2.2%)			
TOYO TIRE	—	5.4	13,359
ニッタ	2.9	2.7	10,395
ガラス・土石製品 (1.0%)			
ニチアス	3.1	3.1	10,524
鉄鋼 (2.4%)			
栗本鐵工所	—	4.2	13,860
新家工業	4.4	4	11,556
非鉄金属 (0.9%)			
大紀アルミニウム工業所	7.5	—	—
AREホールディングス	3.2	4.9	9,702
金属製品 (2.6%)			
横河ブリッジホールディングス	3.8	3.4	9,220
三和ホールディングス	4.1	—	—
文化シャッター	7.1	6.4	9,305
ジーテクト	5.5	5.5	9,872
機械 (3.2%)			
ツガミ	5.4	7.1	8,711
荏原実業	1.7	2.6	7,659
新東工業	8.3	7.8	8,595
竹内製作所	1.9	2	9,160
電気機器 (4.6%)			
ダイヘン	1.6	1.4	9,044
MC J	—	7.2	8,157
ホーチキ	3.7	5.3	9,582
シスメックス	0.5	0.5	4,255
芝浦電子	—	1.3	7,189
フクダ電子	2	1.4	11,186
精密機器 (1.3%)			
日本エム・ディ・エム	5.1	7.5	5,752
メニコン	—	3.3	7,880
その他製品 (2.6%)			
ニホンフラッシュ	7.3	8.2	7,478
タカラスタンダード	3.5	4.5	7,582
グローブライド	5.5	6.7	13,440

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
陸運業 (4.0%)				
ハマキョウレックス	2.3	2.3	9,602	
山九	2.3	2.3	12,265	
丸全昭和運輸	—	2.8	11,256	
センコーグループホールディングス	8.4	8.2	9,479	
NIPPON EXPRESSホールディング	1.3	—	—	
倉庫・運輸関連業 (3.1%)				
トランコム	1	1.1	7,876	
日新	4.8	6	15,648	
住友倉庫	2.5	—	—	
内外トランスライン	3.6	4.1	9,885	
情報・通信業 (2.0%)				
S Bテクノロジー	—	4.7	11,176	
光通信	0.4	0.4	10,114	
卸売業 (17.2%)				
あらた	1.8	3.2	10,272	
アルコニックス	7.2	7.2	9,914	
あい ホールディングス	—	3.9	9,356	
シップヘルスケアホールディングス	2	2.4	5,497	
松田産業	4	4.5	11,160	
日本ライフライン	6.6	5.9	7,847	
シークス	6	7	10,395	
長瀬産業	3.6	3.8	8,930	
豊田通商	1.7	1.6	14,936	
兼松	5	5	10,980	
日本紙バルブ商事	—	2.9	14,369	
カメイ	7.8	9	16,830	
内田洋行	1.3	1.4	9,940	
稲畑産業	3.3	3.3	9,933	
伊藤忠エネクス	5.7	—	—	
サンワテクノス	4.3	6	13,500	
イエローハット	4.8	6.2	11,129	
J Kホールディングス	10.7	10.5	11,119	
小売業 (6.0%)				
シュッピン	—	6.5	6,766	
ノジマ	—	9	16,227	
コーナン商事	2.7	2.7	10,489	
上新電機	4.6	3.8	9,222	
ケーズホールディングス	6.4	—	—	
アークランズ	6.7	6.1	10,138	
ペルーナ	13.2	19.6	12,112	
銀行業 (6.1%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	9	8.1	10,266	
三井住友トラスト・ホールディングス	1.5	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	1.4	1.4	9,991	
千葉銀行	—	7.8	8,299	
群馬銀行	—	12.6	8,714	
七十七銀行	3.7	2.6	8,957	
ふくおかフィナンシャルグループ	2.3	2.6	8,814	
山口フィナンシャルグループ	11	8.3	10,897	
その他金融業 (9.2%)				
クレディセゾン	5.7	5.7	15,532	
芙蓉総合リース	1	0.9	11,385	
みずほリース	2.2	2.2	11,242	
東京センチュリー	2	6.8	10,825	
リコーリース	2.1	2.1	10,111	
ジャックス	2.3	2.3	12,466	
オリックス	4	3.6	9,982	
三菱HCキャピタル	9.8	7.1	7,014	
NECキャピタルソリューション	2.8	3.1	10,741	
不動産業 (4.8%)				
ヒューリック	5.4	4.5	7,107	
三栄建築設計	8.5	—	—	
オープンハウスグループ	—	3.2	14,310	
東京建物	4.6	4.4	9,955	
日本エスコ	11.5	7.7	7,338	
サンフロンティア不動産	7.7	7.7	13,475	
サービス業 (6.6%)				
E・Jホールディングス	6.2	6	9,942	
パソナグループ	3.9	—	—	
エス・エム・エス	2	1.5	4,212	
エムスリー	1.5	1.7	4,068	
WDBホールディングス	2.6	3.2	7,145	
フルキャストホールディングス	—	4.2	7,828	
キャリアリンク	3.4	—	—	
エラン	7.3	6.6	6,765	
建設技術研究所	3.3	1.6	8,976	
カナモト	4.3	4.3	12,160	
ニシオホールディングス	—	2.6	10,322	
計	株数・金額	483	520	1,080,351
	銘柄数<比率>	107	108	<99.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年1月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,080,351	% 98.2
コール・ローン等、その他	20,092	1.8
投資信託財産総額	1,100,443	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,100,443,805
コール・ローン等	17,876,225
株式(評価額)	1,080,351,680
未収配当金	2,215,900
(B) 負債	10,961,090
未払金	2,218,279
未払収益分配金	491,426
未払解約金	2,085
未払信託報酬	8,232,325
未払利息	7
その他未払費用	16,968
(C) 純資産総額(A - B)	1,089,482,715
元本	491,426,149
次期繰越損益金	598,056,566
(D) 受益権総口数	491,426,149口
1万口当たり基準価額(C / D)	22,170円

(注) 期首元本額は486,241,021円、期中追加設定元本額は26,972,492円、期中一部解約元本額は21,787,364円、1口当たり純資産額は2,2170円です。

○損益の状況 (2023年7月13日～2024年1月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	14,400,037
受取配当金	14,403,982
受取利息	△ 6
その他収益金	224
支払利息	△ 4,163
(B) 有価証券売買損益	127,314,812
売買益	145,479,423
売買損	△ 18,164,611
(C) 信託報酬等	△ 8,249,293
(D) 当期損益金(A + B + C)	133,465,556
(E) 前期繰越損益金	314,212,941
(F) 追加信託差損益金	150,869,495
(配当等相当額)	(129,058,833)
(売買損益相当額)	(21,810,662)
(G) 計(D + E + F)	598,547,992
(H) 収益分配金	△ 491,426
次期繰越損益金(G + H)	598,056,566
追加信託差損益金	150,869,495
(配当等相当額)	(129,058,833)
(売買損益相当額)	(21,810,662)
分配準備積立金	447,187,071

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2023年7月13日～2024年1月12日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年7月13日～ 2024年1月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	13,561,909円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	119,903,647円
c. 信託約款に定める収益調整金	150,869,495円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	314,212,941円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	598,547,992円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	12,179円
g. 分配金	491,426円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	10円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。